

令和4年度政府予算に関する要望活動



左から 荒巻代幹、近藤副会長、子ども・子育て本部 黒瀬審議員、能勢政調会長、中村政調会副会長

11月22日、自民党議員団を代表し、近藤永太郎団長・荒巻隆三代表幹事・能勢昌博政調会長・中村正孝政調会副会長が、総務省、国交省、農水省、内閣府、内閣官房にて、新型コロナウイルス感染症等への対応に関する重点要望活動を行いました。

京都府知事へ府内専門学校への支援要望



一般社団法人 京都府専修学校各種学校協会 三田副会長、荒巻代幹、近藤副会長、西脇知事、田中副会長、池田代幹、能勢政調会長、小林副会長

11月17日に府内専門学校への支援のお願いを京都府知事に対して、京都府専修学校各種学校協会とともに実施しました。京都府におきましては、我々の要望を迅速に対応いただき、急遽、11月議会開会日に専門学校への支援として、1,800万円を予算化していただきました。加えて、自民党議員団として、「職業実践専門課程」を有する専修学校に対する支援に関する意見書を議会へ提出表明し、全会一致で可決し国へ提出することになりました。

スマートライフ推進京都府議会議員連盟 設立総会を開催



設立総会 意見交換会 京都府においては「けいはんなサステナブルスーパーシティ」として持続的なイノベーションを創出する社会課題解決型の都市経営エコシステムに取り組んでいるところであり、山下副知事を講師として意見交換会を開催し、スマートライフの推進を図ることが重要であるとの認識を共有するなかで、12月16日に「スマートライフ推進京都府議会議員連盟」の設立総会を開催しました。

令和3年度11月補正予算の概要 113億3,400万円

- ◆入院待機ステーションの機能拡充や病床確保経費の積み増し 16億3,900万円
◆年末年始の府民生活安心強化のための支援 8,800万円
◆年末年始のコロナ患者診察・受入体制の確保 1億1,700万円
◆コロナ禍と原材料費等高騰の影響を受ける伝統産業支援 4,000万円
◆自宅で楽しめる「京の食」プレミアムフードの追加販売 1億2,000万円
◆新たに障害者を雇用する中小企業等を支援 2,200万円
◆介護・障害者福祉サービス事業者の感染拡大防止を支援 6億4,200万円
◆健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない方が社会経済活動を行う際に検査が受けやすい環境等を整備 40億円
◆原材料費の増大等の影響を受ける中小企業を支援 3億円
◆入国制限により影響を受ける中小企業等を支援 2,000万円
◆厳しい状況にある大学生等の学びの継続を緊急支援 1億2,500万円
◆きょうと魅力再発見プロジェクトの対象等を拡大 30億円
◆商店街が行う商品券販売や環境整備に対する支援 1億8,000万円
◆「食の京都」需要拡大キャンペーンの展開 1億円

自民党が提出表明し、可決された意見書

- この意見書は、衆参両院議長・総理大臣・所管大臣に提出します。
■沖縄戦戦没者の遺骨等を含む地域の土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書
■「職業実践専門課程」を有する専修学校に対する支援に関する意見書

11月定例会での質問項目の一部抜粋です。*京都府議会のHP (http://www.pref.kyoto.jp/gikai/index.html) で録画中継をご覧になることができます。

代表質問

- 令和4年度予算編成方針等について
○新型コロナワクチン接種について
○エネルギー・インフラ整備について

○令和4年度当初予算及び組織編成方針には、来年度予算を格格的予算とする旨明記されている。格格的予算とは言え、必要な課題には必要な予算を計上し、年度当初から適切に対応すべき。



舞鶴市 池田正義

- ① コロナ感染拡大防止対策の強化
② 府市協調による京都市との連携
③ 淀川水系河川整備計画変更の効果

① 落ち着いた今こそ、感染防止対策の徹底、医療提供体制の整備を行うなど第6波への備えと、社会経済活動の回復に向けた取組が必要。患者の不安を取り除くため、医療機関や宿泊施設の療養を基本に、やむを得ず自宅療養となる患者には見守り体制の整備を!



伏見区 前波健史

- 新型コロナに対応する体制強化
東京オリパラ後のスポーツや教育振興
課題解決型のデジタル技術の積極活用

○コロナ第5波でも、保健所など専門職員の皆様を中心に災害級ともいべき難局に対応いただいたことに感謝申し上げます。第6波以降への備えとして、必要な増員、情報の一元化と共有を図る上で優位な機能集約型拠点の設置、応援を想定した保健所業務の職員事前研修などを推進すべき。



城陽市 園崎弘道

一般質問

- ① ズビエ消費拡大施策について
② 学研・南田辺西地区の発展について
③ 綴喜郡の社会インフラ整備について

① 捕獲獣の約1割しかズビエ活用されない中、本府の施策について 農山村の産業振興や循環型社会実現のためズビエ消費拡大すべき



京田辺市・綴喜郡 古林良崇

- ☆ 丹後地域の高校生が宿泊しなくても地元で大学入学共通テストを受験できるよう早急に環境整備すべきだ!

丹後通学圏では、公立普通科は丹後通学圏の高校生しか選べないが、大学入学共通テストの受験時には、京都市内の試験会場が指定され、2泊3日で4万円を超える負担をして、ホテルに宿泊し受験しなければならない。



京丹後市 森口亨

- 石田梅岩が唱えた経済と道徳を融合させた商人道を活用し、「新自由主義からの転換」と「新しい資本主義」を実現しよう!

○新しい資本主義と京都経済について 行き過ぎた市場原理は、倫理や道徳を排除するが、京都に数多くの老舗企業が存在する理由は、そうした流れに与せず、石田梅岩の教えを守り、真面目に慎ましく身の丈に合った商売を続けた成果と考える。



左京区 石田宗久

- ポストコロナを見据え「脱炭素の取組強化」「安心・安全なインフラ整備」「伝統産業の振興」を推進する府政を

○COP26の「グラスゴー気候合意」を活かした脱炭素の取組強化を府の推進計画や取組方針の更なる強化はどのようにするものか



中京区 青木義照

- 国道178号(宮津市日置・伊根町)の強靱化、岩屋峠の改良促進を! 丹後郷土資料館のリニューアルを!

国道178号(宮津市日置・伊根町)の強靱化を! この区間の強靱化は地域の方々から切実な願いが寄せられている。宮津市里波見から長江間の規制雨量基準の緩和へ向けた取り組みや抜本的な対策について早期に実施する必要があるのではないか。



宮津市・与謝郡 中島武文

- 虐待による被害者や加害者を出さないよう、子どもを虐待から守る条例の制定を、様々な施策の充実につなげなければならない

西脇知事答弁 全ての子どもが生まれ育つ環境に左右されず、その将来に夢や希望を持って成長していける京都府づくりを目指す上で、虐待防止は喫緊の課題であり、昨年10月に「京都府児童虐待防止強化対策検討会」を設置し、関係機関や団体、医師等の専門家、一時保護の経験者などから、虐待の防止に加え、虐待を受けた子どものケア対策などについて、幅広く御意見を伺い、「しつけ」と称する体罰やネグレクトなどの虐待は、いかなる理由があっても許されるものではなく、子どもを社会全体で守るという理念の徹底と実践が必要と感ずる中で、行政、府民、関係機関等の責務と役割を改めて確認し、それぞれの主体が、子どもを虐待から守るための新たな行動を起こすことが必要と考え、条例制定をその起点としたい。



八幡市 田島祥充

新型コロナ感染症に関するお困り事・ご要望は地元の議員にご相談ください。

